

# 下水道事業会計

(公営企業会計)

## 下水道事業会計(公営企業会計)

### 1 業務状況 (第1表 業務実績表参照)

#### (1) 処理状況

当年度末における現在処理区域内人口は、管路整備や浄化槽の設置等による増加があるものの、前年度と比べて412人(1.3%)減少している。

また、行政区域内人口に対する普及率は76.60%で、前年度より0.70ポイント増加している。年間総処理水量は418万3,908m<sup>3</sup>で、前年度より1,207m<sup>3</sup>減少している。

事 項	単位	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	伸び率(%)
現在処理区域内人口 (A)	人	32,439	32,027	△ 412	△ 1.3
行政区域内人口 (B)	人	42,738	41,813	△ 925	△ 2.2
普及率 A/B	%	75.90	76.60	0.70	0.9
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	4,185,115	4,183,908	△ 1,207	△ 0.0
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,594,802	3,634,087	39,285	1.1
一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	11,466	11,463	△ 3	△ 0.0

※人口は、下水道事業(公営企業)の計画区域内の人口

#### (2) 職員数の状況

職 種 別	令和3年度	令和4年度
事務職員	1人	1人
技術職員	7人	6人
計	8人	7人

#### (3) 建設改良事業等の状況(税込み)

当年度における建設改良事業等は、事業費総額が3億2,554万4千円で、内訳としては建設改良工事が2億8,726万1千円、保存修繕工事等が3,828万3千円となっている。

前年度の3億2,915万円と比べて、360万6千円(1.1%)減少している。主なものは、七尾処理区内の矢田町、中島処理区の中島町河崎で管渠の埋設を、和倉処理区では西部水質管理センターの沈砂池更新工事を行っている。

建設改良事業費等の内訳

工事名	年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	伸び率
建設改良工事		千円	千円	千円	%
		300,834	287,261	△ 13,573	△ 4.5
事務費		29,397	22,445	△ 6,952	△ 23.6
管渠施設費		116,214	70,764	△ 45,450	△ 39.1
ポンプ場施設費		0	17,011	17,011	皆増
処理場施設費		55,781	73,139	17,358	31.1
繰越(管渠施設費)		44,754	46,440	1,686	3.8
繰越(処理場施設費)		54,688	57,462	2,774	5.1
保存修繕工事等		28,316	38,283	9,967	35.2
管渠費		13,443	12,598	△ 845	△ 6.3
処理場費		14,815	25,671	10,856	73.3
総係費		58	14	△ 44	△ 75.9
合計		329,150	325,544	△ 3,606	△ 1.1

2 予算執行状況(第2表収益的収支及び資本的収支対照表参照)

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

当年度の下水道事業収益は、予算額 27 億 7,667 万 8 千円、決算額は 27 億 9,642 万 1 千円で、予算額を 1,974 万 3 千円上回り、収入率は 100.7%となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額 25 億 4,110 万 9 千円に対し、決算額は 24 億 7,350 万 7 千円で 6,760 万 2 千円の経費が減少している。

事業収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減
	千円	千円	千円
事業収益(A)	2,776,678	2,796,421	19,743
営業収益	657,487	659,662	2,175
営業外収益	2,119,191	2,136,331	17,140
特別利益	0	428	428

科目	予算額	決算額	不用額
事業費用(B)	2,541,109	2,473,507	67,602
営業費用	2,196,679	2,150,518	46,161
営業外費用	336,673	316,284	20,389
特別損失	6,757	6,705	52
予備費	1,000	0	1,000

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 15 億 1,464 万 8 千円に対し、決算額は 13 億 9,200 万 3 千円で、収入率は 91.9%となっている。

一方、資本的支出は、予算額が 27 億 5,134 万 7 千円に対し、決算額は 25 億 4,077 万 3 千円で、92.3%の執行率となっている。翌年度繰越額 1 億 9,941 万 5 千円、不用額 1,115 万 9 千円となっている。

なお、収入と支出の差し引き額で、不足する額 12 億 2,342 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 113 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 9 億 3,136 万 8 千円、繰越工事資金 2,437 万 7 千円及び未処分利益剰余金 2 億 6,653 万 7 千円で補填し、事業収支の均衡を図っている。

資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減
	千円	千円	千円
資本的収入（A）	1,514,648	1,392,003	△ 122,645
企業債	1,074,100	1,008,800	△ 65,300
負担金	10,878	12,612	1,734
国庫補助金	196,628	137,549	△ 59,079
他会計補助金	233,042	233,042	0

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	千円	千円
資本的支出（B）	2,751,347	2,540,773	199,415	11,159
建設改良費	497,830	287,261	199,415	11,154
企業債償還金	2,253,517	2,253,512	0	5

資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 74,650,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 13 億 9,200 万 3 千円 - 7,465 万円 - 25 億 4,077 万 3 千円 = 12 億 2,342 万円。

### 3 経営状況（第3表 比較損益計算書参照）

当年度の経営状況（損益計算）は、事業収益が27億3,649万3千円（営業収益5億9,972万7千円、営業外収益21億3,633万9千円、特別利益42万7千円）で、対する事業費用は、24億1,471万7千円（営業費用21億365万3千円、営業外費用3億437万3千円、特別損失669万1千円）となり、差し引き当年度純利益は3億2,177万6千円となっている。これは、前年度の純利益1億1,522万6千円に比べ、2億655万円増加している。営業損失は、15億392万6千円となり、前年度と比べて725万円（0.5%）増加している。

#### 経営成績（税抜き）

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
事業収益	千円 2,637,029	千円 2,736,493	千円 99,464	% 3.8
営業収益（A）	590,511	599,727	9,216	1.6
営業外収益（B）	1,957,005	2,136,339	179,334	9.2
特別利益（C）	89,513	427	△ 89,086	△ 99.5
事業費用	2,521,803	2,414,717	△ 107,086	△ 4.2
営業費用（D）	2,087,187	2,103,653	16,466	0.8
営業外費用（E）	344,759	304,373	△ 40,386	△ 11.7
特別損失（F）	89,857	6,691	△ 83,166	△ 92.6
営業損失（A）-（D）	1,496,676	1,503,926	7,250	0.5
経常利益（A+B）-（D+E）	115,570	328,040	212,470	183.8
当年度純利益 （事業収益－事業費用）	115,226	321,776	206,550	179.3

#### 4 財政状況（第4表 比較貸借対照表参照）

##### (1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産合計は402億5,364万2千円（固定資産398億9,762万6千円、流動資産3億5,601万6千円）で、資産の構成比率は、固定資産が99.1%、流動資産が0.9%となっている。

資産合計は、前年度に比べて12億1,902万7千円(2.9%)減少している。

##### (2) 負債及び資本

負債合計は、373億2,032万7千円（固定負債192億5,086万6千円、流動負債23億9,009万2千円、繰延収益156億7,936万9千円）で、前年度に比べて17億6,367万8千円(4.5%)減少している。

資本合計は、29億3,331万5千円（資本金13億1,806万4千円、剰余金16億1,525万1千円）で、前年度より5億4,465万1千円(22.8%)増加している。

なお、負債資本合計における構成比率は、負債が92.7%、資本が7.3%となっている。

財政状況比較表(税抜き)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸び率
	千円	%	千円	%	千円	%
資 産 合 計	41,472,669	100.0	40,253,642	100.0	△ 1,219,027	△ 2.9
固 定 資 産	41,224,001	99.4	39,897,626	99.1	△ 1,326,375	△ 3.2
流 動 資 産	248,668	0.6	356,016	0.9	107,348	43.2
繰 延 勘 定	-	-	-	-	-	-
負 債 合 計	39,084,005	94.2	37,320,327	92.7	△ 1,763,678	△ 4.5
固 定 負 債	20,502,021	49.4	19,250,866	47.8	△ 1,251,155	△ 6.1
流 動 負 債	2,381,812	5.7	2,390,092	5.9	8,280	0.3
繰 延 収 益	16,200,172	39.1	15,679,369	39.0	△ 520,803	△ 3.2
資 本 合 計	2,388,664	5.8	2,933,315	7.3	544,651	22.8
資 本 金	1,213,739	2.9	1,318,064	3.3	104,325	8.6
剰 余 金	1,174,925	2.9	1,615,251	4.0	440,326	37.5
負 債 資 本 合 計	41,472,669	100.0	40,253,642	100.0	△ 1,219,027	△ 2.9

(3) 企業債の発行・償還状況並びに現在高

当年度の企業債発行額は10億880万円、償還額22億5,351万2千円で、年度末残高は214億9,098万1千円であった。これは、前年度末残高227億3,569万3千円に比べて、12億4,471万2千円(5.5%)減少している。

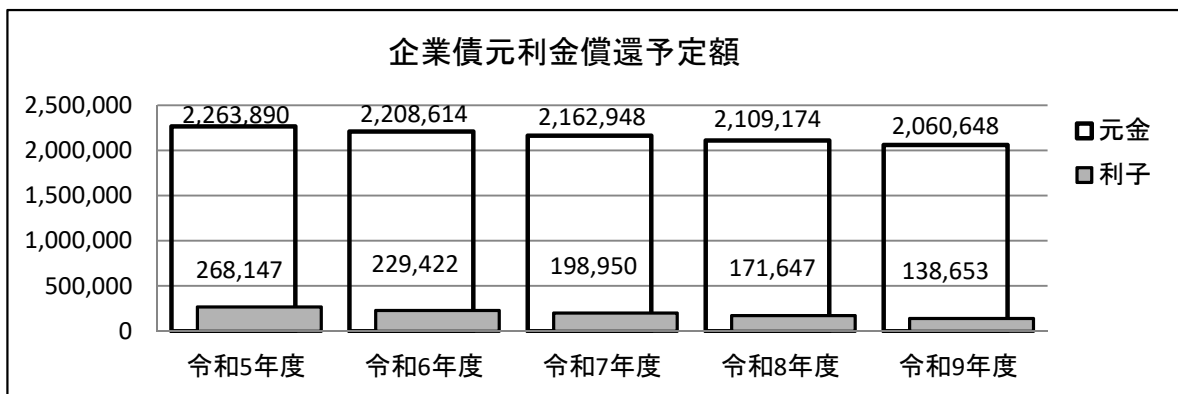
(単位:千円、%)

区分	前年度末現在高	本年度起債額	本年度償還額	年度末現在高	対前年度比較
企業債	22,735,693	1,008,800	2,253,512	21,490,981	△ 5.5

(単位:千円)

年度	区分	償還元金	償還利子	合計金額
令和5年度		2,263,890	268,147	2,532,037
令和6年度		2,208,614	229,422	2,438,036
令和7年度		2,162,948	198,950	2,361,898
令和8年度		2,109,174	171,647	2,280,821
令和9年度		2,060,648	138,653	2,199,301

(単位:千円)



(4) 固定資産減価償却費 (向こう5カ年分)

固定資産減価償却費について、向こう5カ年間の予定額を試算すれば、次のとおりとなっている。

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
金額	千円 1,519,254	千円 1,423,509	千円 1,367,846	千円 1,314,657	千円 1,273,024
対前年度比率	% 97.1	% 93.7	% 96.1	% 96.1	% 96.8

(5) 下水道使用料の収納状況

年度末の未収金は1億427万4千円で、そのうち下水道使用料は、調定額6億6,705万2千円に対して、納入額6億5,757万5千円で、収納率は98.58%であり、前年度に比べて納入額は893万6千円増加している。

年度別料金収納状況(税込み)

区 分	調定額	納入額	不納欠損額	収納率	未収額
令和4年度	千円	千円	千円	%	千円
下水道使用料	667,051	657,575	339	98.58	9,138
現年度	659,357	651,547	11	98.82	7,800
過年度	7,046	5,958	0	84.56	1,088
特別会計引継分	648	70	328	10.80	250
令和3年度	千円	千円	千円	%	千円
下水道使用料	656,746	648,639	306	98.77	7,801
現年度	649,489	643,392	21	99.06	6,076
過年度	6,137	5,032	28	81.99	1,077
特別会計引継分	1,120	215	257	19.20	648



## 5 意見

業務状況をみると、現在処理区域内人口は3万2,027人で、前年度に比べて412人(1.3%)減少し、行政区域内人口4万1,813人に対する普及率は76.60%で、前年度より0.70ポイント増加している。

下水道普及率は、前年度より上昇し、年間有収水量363万4,087m<sup>3</sup>は、前年度と比べて3万9,285m<sup>3</sup>(1.1%)増加しており、その結果、営業収益の下水道使用料は前年度より897万4千円(1.5%)増加の5億9,942万3千円となっている。(審査資料第3表参照)

これは、処理区域内人口の減少が基本にあるものの、和倉温泉の使用料が回復傾向にあることと新規接続件数が110件あったことにより、下水道使用料収入が増加している。

建設改良事業等では、事業費総額が3億2,554万4千円で、前年度と比べて360万6千円(1.1%)減少している。引続き計画的な施設の効率化、機能強化を期待する。

経営状況をみると、事業収益は27億3,649万3千円で、前年度と比べて9,946万4千円(3.8%)増加しており、事業費用は24億1,471万7千円で、前年度より1億708万6千円(4.2%)減少している。当年度純利益は3億2,177万6千円で、前年度より2億655万円(179.3%)増加しているが、これは、営業外収益の他会計負担金が増加したことによる。

営業損失15億392万6千円は、前年度と比べて725万円(0.5%)増加している。主な要因として、営業費用のうち減価償却費は2,722万5千円(1.7%)減少したものの、処理場費が2,232万円(5.5%)、資産減耗費が1,916万9千円、それぞれ増加していることが挙げられる。

次に、企業債の償還状況をみると、年度末現在高が前年度に比べて12億4,471万2千円(5.5%)減少し、214億9,098万1千円となっている。企業債償還金は今後も償還資金の確保が重荷となることから留意する必要がある。

下水道使用料の収納状況では、未収金913万8千円は、前年度と比べて133万7千円(17.1%)増加している。未収となる原因分析を行い、未収金の縮減に取り組んでいただきたい。

最後に、受益者負担金賦課徴収事務において、条例に基づいた手続きを行っておらず、今後負担金を徴収できない事態が判明した。時効成立により徴収根拠が無くなっており、還付を要する負担金等については、受益者に還付を行い、特別損失に計上している。令和5年度に行われている現地調査と合わせて、本来どうあるべきであったのか、原因究明と改善策など全体像について詳細な報告を待ちたい。下水道事業を維持していくためには住民の理解と協力が欠かせないことから、負担の公平性の確保のためにも丁寧な説明をお願いする。

## 審査資料

第1表	業務実績表	.....	91
第2表	収益的収支及び資本的収支対照表（税込み）	.....	92
第3表	比較損益計算書（税抜き）	.....	94
第4表	比較貸借対照表（税抜き）	.....	96
第5表	キャッシュ・フロー計算書（税抜き）	.....	98



(第1表) 業務実績表

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	伸び率(%)
現在処理区域内人口(A)	人	32,439	32,027	△ 412	△ 1.3
行政区域内人口(B)	人	42,738	41,813	△ 925	△ 2.2
普及率 (A/B)	%	75.90	76.60	0.70	0.9
水洗化人口(C)	人	28,760	28,492	△ 268	△ 0.9
水洗化率 (C/A)	%	88.66	88.96	0.30	0.3
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	4,185,115	4,183,908	△ 1,207	△ 0.0
一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	11,466	11,463	△ 3	△ 0.0
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,594,802	3,634,087	39,285	1.1

(第2表) 収益的収支及び資本的収支対照表

収益的収入及び支出(税込み)

収入

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1款 下水道事業収益	2,776,678	100.0	100.0	2,796,420,705	100.0	100.0	100.7	97.5	100.4	103.7
第1項 営業収益	657,487	23.7	23.3	659,661,665	23.6	24.1	100.3	100.8	102.1	101.6
第2項 営業外収益	2,119,191	76.3	73.5	2,136,331,290	76.4	72.6	100.8	96.3	104.3	109.2
第3項 特別利益	0	0.0	3.2	427,750	0.0	3.3	皆増	100.0	皆減	0.5

支出

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1款 下水道事業費用	2,541,109	100.0	100.0	2,473,506,564	100.0	100.0	97.3	98.9	97.3	95.8
第1項 営業費用	2,196,679	86.5	82.6	2,150,517,962	86.9	82.5	97.9	98.9	101.9	100.9
第2項 営業外費用	336,673	13.2	14.0	316,283,740	12.8	14.0	93.9	99.2	92.5	87.6
第3項 特別損失	6,757	0.3	3.4	6,704,862	0.3	3.5	99.2	100.0	7.5	7.5
第4項 予備費	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	100.0	0.0

資本的収入及び支出(税込み)

収入

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第2款 資本的収入	1,514,648	100.0	100.0	1,392,003,242	100.0	100.0	91.9	98.6	101.1	94.2
第1項 企業債	1,074,100	70.9	71.1	1,008,800,000	72.5	69.2	93.9	95.9	100.8	98.7
第2項 負担金	10,878	0.7	1.7	12,612,560	0.9	1.1	115.9	68.7	43.1	72.8
第3項 国県補助金	196,628	13.0	12.2	137,548,682	9.9	9.4	70.0	75.8	107.7	99.5
第4項 他会計補助金	233,042	15.4	15.0	233,042,000	16.7	20.3	100.0	133.1	103.4	77.7

支出

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第2款 資本的支出	2,751,347	100.0	100.0	2,540,773,477	100.0	100.0	92.3	95.8	104.6	100.8
第1項 建設改良費	497,830	18.1	15.6	287,260,905	11.3	11.9	57.7	73.2	121.2	95.5
第2項 企業債償還金	2,253,517	81.9	84.4	2,253,512,572	88.7	88.1	100.0	100.0	101.5	101.5

## (第3表) 比較損益

借 方				
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
	円	円	円	%
<b>1 営業費用</b>	<b>2,103,652,410</b>	<b>2,087,187,458</b>	<b>16,464,952</b>	<b>0.8</b>
(1) 管 渠 費	40,516,911	39,798,050	718,861	1.8
(2) ポ ン プ 場 費	4,201,018	3,073,815	1,127,203	36.7
(3) 処 理 場 費	425,660,727	403,340,407	22,320,320	5.5
(4) 業 務 費	19,450,354	17,873,878	1,576,476	8.8
(5) 普 及 促 進 費	194,000	474,000	△ 280,000	△ 59.1
(6) 総 係 費	18,219,505	19,161,753	△ 942,248	△ 4.9
(7) 減 価 償 却 費	1,564,513,935	1,591,738,715	△ 27,224,780	△ 1.7
(8) 資 産 減 耗 費	30,895,960	11,726,840	19,169,120	163.5
<b>2 営業外費用</b>	<b>304,373,379</b>	<b>344,758,554</b>	<b>△ 40,385,175</b>	<b>△ 11.7</b>
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	303,069,040	344,349,638	△ 41,280,598	△ 12.0
(2) そ の 他 雑 支 出	1,304,339	408,916	895,423	219.0
<b>3 特別損失</b>	<b>6,691,340</b>	<b>89,856,977</b>	<b>△ 83,165,637</b>	<b>△ 92.6</b>
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	6,691,340	343,977	6,347,363	1,845.3
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	89,513,000	△ 89,513,000	皆減
<b>事業費用合計</b>	<b>2,414,717,129</b>	<b>2,521,802,989</b>	<b>△ 107,085,860</b>	<b>△ 4.2</b>
当 年 度 純 利 益	321,776,338	115,225,738	206,550,600	179.3
<b>合 計</b>	<b>2,736,493,467</b>	<b>2,637,028,727</b>	<b>99,464,740</b>	<b>3.8</b>
当 年 度 純 利 益	321,776,338	115,225,738	206,550,600	179.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	13,983,811	3,083,021	10,900,790	353.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	335,760,149	118,308,759	217,451,390	183.8

計 算 書 (税抜き)

貸 方				
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
	円	円	円	%
<b>1 営業収益</b>	<b>599,727,296</b>	<b>590,511,334</b>	<b>9,215,962</b>	<b>1.6</b>
(1) 下水道使用料	599,423,073	590,448,807	8,974,266	1.5
(2) その他営業収益	304,223	62,527	241,696	386.5
<b>2 営業外収益</b>	<b>2,136,339,371</b>	<b>1,957,004,393</b>	<b>179,334,978</b>	<b>9.2</b>
(1) 受取利息及び配当金	2,542	2,667	△ 125	△ 4.7
(2) 補助金	17,453,000	17,814,000	△ 361,000	△ 2.0
(3) 他会計負担金	1,458,358,000	1,272,741,000	185,617,000	14.6
(4) 長期前受金戻入	658,162,152	662,076,954	△ 3,914,802	△ 0.6
(5) 雑収益	2,363,677	4,369,772	△ 2,006,095	△ 45.9
<b>3 特別利益</b>	<b>426,800</b>	<b>89,513,000</b>	<b>△ 89,086,200</b>	<b>△ 99.5</b>
(1) 過年度損益修正益	426,800	0	426,800	皆増
(2) その他特別利益	0	89,513,000	△ 89,513,000	皆減
<b>事業収益合計</b>	<b>2,736,493,467</b>	<b>2,637,028,727</b>	<b>99,464,740</b>	<b>3.8</b>
<b>合 計</b>	<b>2,736,493,467</b>	<b>2,637,028,727</b>	<b>99,464,740</b>	<b>3.8</b>



(第4表) 比較貸

借 方				
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	伸び率
	円	円	円	%
<b>【資産の部】</b>				
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>39,897,625,726</b>	<b>41,224,001,269</b>	<b>△ 1,326,375,543</b>	<b>△ 3.2</b>
(1) 有 形 固 定 資 産	39,897,625,726	41,224,001,269	△ 1,326,375,543	△ 3.2
ア 土 地	3,143,248,490	3,143,248,490	0	0.0
イ 建 物	2,197,141,824	2,309,880,758	△ 112,738,934	△ 4.9
ウ 構 築 物	25,920,097,403	26,632,866,072	△ 712,768,669	△ 2.7
エ 機 械 及 び 装 置	8,509,153,010	9,016,601,379	△ 507,448,369	△ 5.6
オ 車 両 運 搬 具	67,449	67,449	0	0.0
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,561,500	2,099,533	△ 538,033	△ 25.6
キ 建 設 仮 勘 定	126,356,050	119,237,588	7,118,462	6.0
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>356,016,473</b>	<b>248,667,847</b>	<b>107,348,626</b>	<b>43.2</b>
(1) 現 金 預 金	180,207,847	167,106,351	13,101,496	7.8
(2) 未 収 金	101,008,626	43,761,496	57,247,130	130.8
(3) 保 管 預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
(4) 前 払 金	74,700,000	37,700,000	37,000,000	98.1
<b>資 産 合 計</b>	<b>40,253,642,199</b>	<b>41,472,669,116</b>	<b>△ 1,219,026,917</b>	<b>△ 2.9</b>

借 対 照 表(税抜き)

科 目	貸 方		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率
	円	円	円	%
<b>【負債の部】</b>				
<b>1 固 定 負 債</b>	<b>19,250,866,101</b>	<b>20,502,021,367</b>	<b>△ 1,251,155,266</b>	<b>△ 6.1</b>
(1) 企 業 債	19,227,090,304	20,482,180,570	△ 1,255,090,266	△ 6.1
(2) 退職給付引当金	23,775,797	19,840,797	3,935,000	19.8
<b>2 流 動 負 債</b>	<b>2,390,091,536</b>	<b>2,381,811,865</b>	<b>8,279,671</b>	<b>0.3</b>
(1) 1年以内返済予定企業債	2,263,890,266	2,253,512,572	10,377,694	0.5
(2) 未 払 金	118,135,302	120,929,518	△ 2,794,216	△ 2.3
(3) 賞 与 引 当 金	4,819,003	4,130,004	688,999	16.7
(4) 預 り 金	3,146,965	3,139,771	7,194	0.2
(5) 預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
<b>3 繰 延 収 益</b>	<b>15,679,369,122</b>	<b>16,200,172,009</b>	<b>△ 520,802,887</b>	<b>△ 3.2</b>
(1) 長 期 前 受 金	19,426,148,122	19,304,547,676	121,600,446	0.6
収 益 化 累 計 額	△ 3,746,779,000	△ 3,104,375,667	△ 642,403,333	△ 20.7
<b>負 債 合 計</b>	<b>37,320,326,759</b>	<b>39,084,005,241</b>	<b>△ 1,763,678,482</b>	<b>△ 4.5</b>
<b>【資本の部】</b>				
<b>1 資 本 金</b>	<b>1,318,063,770</b>	<b>1,213,738,822</b>	<b>104,324,948</b>	<b>8.6</b>
<b>2 剰 余 金</b>	<b>1,615,251,670</b>	<b>1,174,925,053</b>	<b>440,326,617</b>	<b>37.5</b>
(1) 資 本 剰 余 金	1,279,491,521	1,056,616,294	222,875,227	21.1
ア 他 会 計 補 助 金	1,279,491,521	1,056,616,294	222,875,227	21.1
(2) 利 益 剰 余 金	335,760,149	118,308,759	217,451,390	183.8
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	335,760,149	118,308,759	217,451,390	183.8
<b>資 本 合 計</b>	<b>2,933,315,440</b>	<b>2,388,663,875</b>	<b>544,651,565</b>	<b>22.8</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>40,253,642,199</b>	<b>41,472,669,116</b>	<b>△ 1,219,026,917</b>	<b>△ 2.9</b>

(第5表) キャッシュ・フロー計算書

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー  
 料金収入等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
当期純利益(△は当期純損失)	115,225,738	321,776,338	206,550,600
減価償却費	1,591,738,715	1,564,513,935	△ 27,224,780
その他特別利益	△ 89,513,000	0	89,513,000
その他特別損失	89,513,000	0	△ 89,513,000
長期前受金戻入額	△ 662,076,954	△ 658,162,152	3,914,802
受取利息及び配当金	△ 2,667	△ 2,542	125
支払利息及び企業債取扱諸費	344,349,638	303,069,040	△ 41,280,598
固定資産除却損	4,146,840	25,015,960	20,869,120
未収金の増減額(△は増加)	20,725,830	△ 57,499,245	△ 78,225,075
未払金の増減額(△は減少)	△ 46,388,164	△ 2,794,216	43,593,948
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,858,797	3,935,000	△ 923,797
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,071,331	688,999	1,760,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,390,178	252,115	△ 1,138,063
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 23,500,000	△ 37,000,000	△ 13,500,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 6,167,303	7,194	6,174,497
小計	1,343,229,317	1,463,800,426	120,571,109
受取利息及び配当金	2,667	2,542	△ 125
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 344,349,638	△ 303,069,040	41,280,598
業務活動によるキャッシュ・フロー	998,882,346	1,160,733,928	161,851,582

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー  
 施設整備等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
有形固定資産の取得による支出	△ 276,852,863	△ 263,154,352	13,698,511
国庫補助金等による収入	142,554,227	137,359,265	△ 5,194,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,298,636	△ 125,795,087	8,503,549

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー  
 企業債の収入の増減等による現金の増減

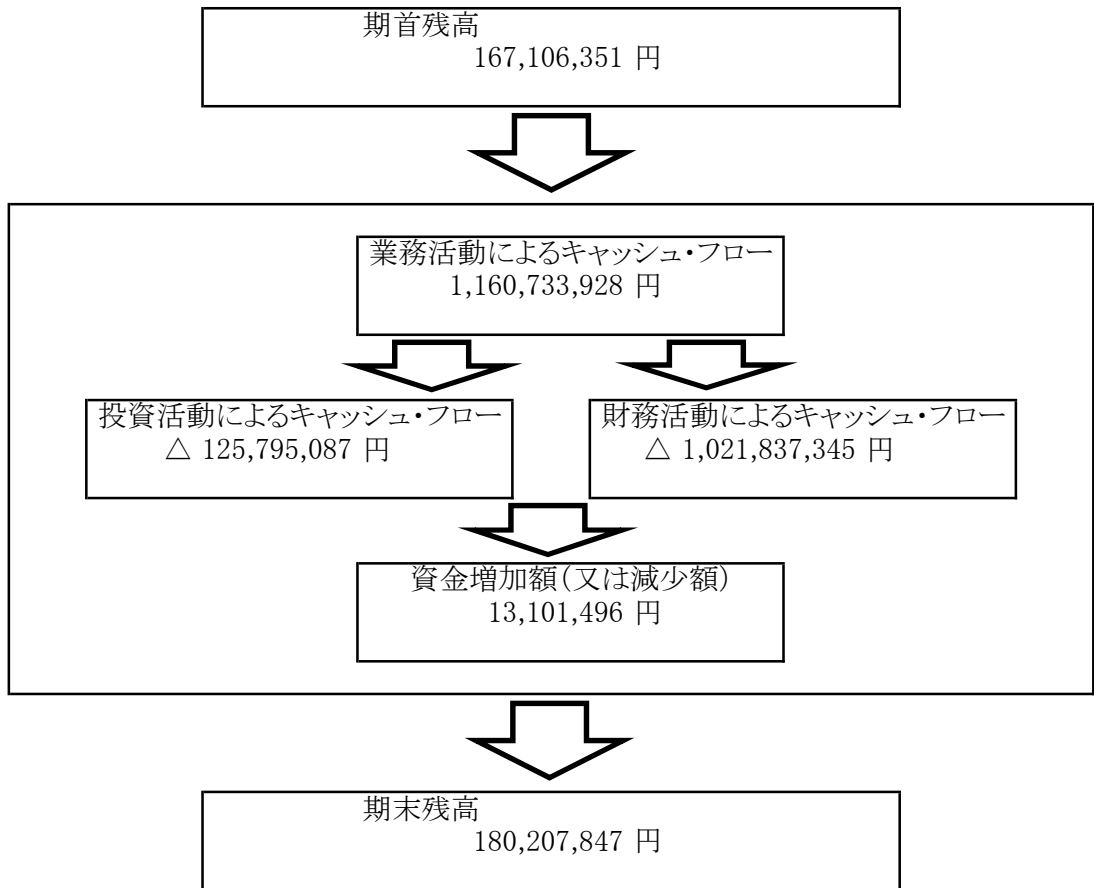
(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
企業債による収入	1,022,300,000	1,008,800,000	△ 13,500,000
企業債の償還による支出	△ 2,220,049,453	△ 2,253,512,572	△ 33,463,119
一般会計からの繰入金による収入	286,961,540	222,875,227	△ 64,086,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 910,787,913	△ 1,021,837,345	△ 111,049,432

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
資金増加額(または減少額)	△ 46,204,203	13,101,496	59,305,699
資金期首残高	213,310,554	167,106,351	△ 46,204,203
資金期末残高	167,106,351	180,207,847	13,101,496

キャッシュ・フロー概況



## 〈経営指標の推移〉

	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	100.88 %	102.54 %	104.75 %	113.62 %
経費回収率	69.94 %	70.28 %	71.58 %	89.80 %
有形固定資産減価償却率	8.94 %	12.59 %	16.01 %	19.36 %
管渠老朽化率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

### 【経常収支比率】

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

$$(\text{経常収益})/(\text{経常費用}) \times 100$$

### 【経費回収率】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標

$$(\text{下水道使用料})/(\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}) \times 100$$

### 【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

$$(\text{有形固定資産減価償却累計額})/(\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$$

### 【管渠老朽化率】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

$$(\text{法定耐用年数を経過した管渠延長})/(\text{下水道布設延長}) \times 100$$